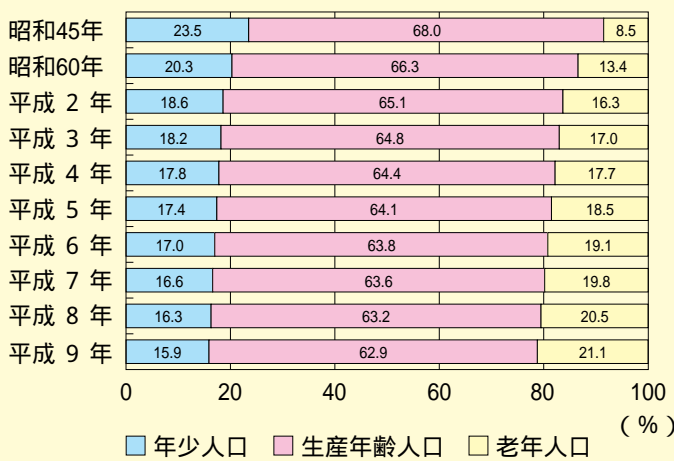


焦点

脱少子化のカギを握る 働く女性の育児環境整備

(荘銀総合研究所研究主幹 石川 敬義)

(グラフ1) 年齢別人口割合推移



今年四月発行の「統計やまがた」によると、平成九年の本県の人口は死亡が出生を上回り、自然動態が初めて百二十一人のマイナスになったことが明らかになった。また、人口の年齢構成で六十五歳以上の老年人口の比率が二一・一%と高まり、逆に十四歳以下の年少人口は一五・九%と比率を下げ、高齢化と少子化が一段と進んだ。そして、十五歳から六十四歳までの生産年齢人口の割合が六二・九%と低下した(グラフ1参照)。このままでいくと、二二五年に県人口は百万人台を割り、しかも老年人口の割合が三〇%近くまで高まると予測されている(表1参照)。高齢人口の割合が高まっても将来の活力源である子供の数が多ければあまり悲観することはな

(表1) 山形県の将来人口

年	総人口推計 (千人)	人口指数 (%)	老年人口 (%)
1995	1,257	100	19.8
2000	1,247	99	22.8
2005	1,231	98	24.5
2010	1,208	96	25.5
2015	1,177	94	27.4
2020	1,137	90	29.1
2025	1,092	87	29.9

(国立社会保障・人口問題研究所 「都道府県別将来推計人口」)

なぜ、少子化が進むのか。出生率の低下、避妊、女性の社会進出、青年層の経済力の低下など

い。しかし、人口再生産力を示す合計特殊出生率も一・六九と増減ゼロ水準の二・八を下回って久しい。県勢を衰退へ導く少子化が確実に進行している。

本県でも進む晩婚化

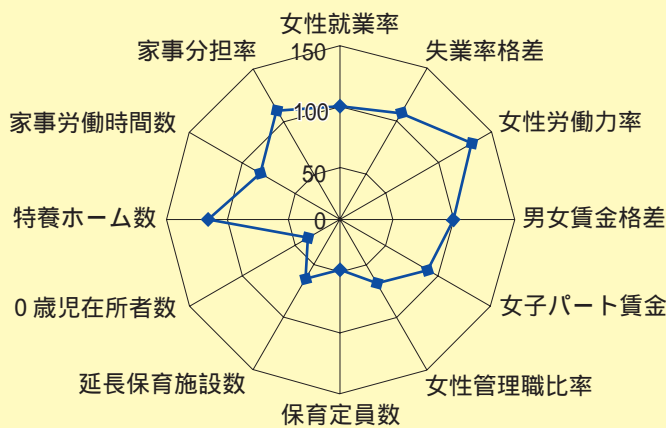
少子化は教師など子供に関する仕事を減らし、産業を維持する労働力の確保を難しくするなど生産年齢人口の活動にもさまざまな影響を及ぼす。そして、経済的な観点から見れば生産年齢を十五歳から六十四歳までとする尺度も実態に合わなくなっている。中学卒業者のほとんどが高校へ進学、高校卒業者の三%が進学するようになっており、若年人口の被扶養期間が長くなっている。また、六十歳定年後に仕事に就けない人、六十五歳未満の専業主婦などもいる。このような被扶養者層と十五歳未満、六十五歳以上の人口とを合計すると、現時点で既に非生産年齢人口は県人口全体の六〇%近くに達しているとの必要がある。将来の生産年齢人口の負担増を招く少子化は地域社会にとって高齢化問題に負けず劣らず大きな問題と言えよう。

(表2) 県勢諸指標(平成10年度・山形県の概況)

指 標	指 標 値	全国順位	平成 年度
一般世帯の平均人員	3.45人	1	7
核家族世帯の割合	44.97%	47	7
65歳以上親族のいる世帯割合	47.01%	1	7
共働き世帯の割合	51.60%	1	2
勤労者一世帯当たり実収入(月間)	66.2万円	7	8
勤労者世帯主の勤め先収入(月間)	48.2万円	20	8
一世帯当たり貯蓄現在高	1,072万円	36	6
持ち家比率	79.20%	3	3
老人ホーム定員数(対老年者千人)	18.8人	24	7
月間女子実労働時間数	181時間	2	7

原因はいろいろ考えられる。しかし、現在指摘されているのは非婚化、晩婚化の影響である。昭和二十五年の本県の平均初婚年齢は妻が二二・九歳、夫が二五・六歳だった。これが徐々に高まり平成九年には妻二六・三歳、夫二八・八歳になっていく。また、親は子供を家業の跡継ぎと考えたり、老後の保障と考えることが薄らいでいる。そして、「望ましい生き方」について女性の六四・一%が「仕事と家庭の両立」を挙げており(経済企画庁「国民生活選好度調査」)、働くことに生きがいを求める女性が増えている。本県の女性の就業率は全国一高く(グラフ2参照)、家庭でも職場でも女性は大黒柱になっている。しかし、

(グラフ2) 山形県女性の働きやすさ指標・対全国比
(経済企画庁「新国民生活指標」)



女性にとって仕事と家庭とを両立させることはそれほど容易ではない。育児や家事などすべてを任せながら、家計維持のために仕事を続ける女性は少なくない。しかし、その働く女性の後方支援は本県の場合、三世帯同居という家庭内で担っている構造になっている(表2参照)。勤労者世帯主の収入は全国中位だが、一世帯当たり収入は上位となる。それを夫婦共働きで得る収入で確保し、夫婦が働きに出た後の育児や家事は同居の親が担うという構造と言えよう。しかし、そうは言っても都市部から核家族が次第に増え、三世帯同居の構造も崩れつつある。また、新設の介護保険制度は高齢者介護の家

庭外依存を推進する。さらに、老いても子の世話に頼らない替わりに孫の世話もしないという、余生を自分がやりたいことをやって過ごすことを願う人が増えている。働く女性を支える育児環境を整えることが子供の数の減少にブレーキをかける要素であると考えられる。

働く女性に感謝される育児環境を

ところが本県の場合、家庭内対応の伝統が影響し地域社会で育児を担う環境が十分に整っていない。経済企画庁の「新国民生活指標」で本県の保育所保育定員数は全国で下から二番目、〇一歳児保育在在者数は全国最下位、延長保育実施施設数は二十五位とランクされている。働きやすさ全国一位の高知県は女性の自立意識の高さと保育関連指数の高さが影響しており、全国最下位の静岡県は保育関連指数の低さが影響している。幼稚園、保育所、学童保育の持つ機能だけでは働く女性を適切に支援できない時代になっている。労働省系のファミリーサポートセンターが県内に三つ誕生し働く女性に大いに感謝されていることをみても、働く女性の側に立った対策が求められていることが分かる。

本県の場合、育児休業制度を利用した休業取得数が全国平均を大きく上回る状況を示しており、休業給付金受給者数も着実に増えている。助成金を出して第二子や第三子の誕生を奨励する対策よりも、家庭と仕事を両立できる条件整備の方が重要と考える。若い世代を中心に男性の理解が進み、家事を分担する夫が増えていることが、脱少子化社会への明るい兆しと言えよう。